

第3章

学習意欲の向上・確かな学力の育成

テーマ7 「学力の向上」

■ 背景(課題)

全国学力・学習状況調査（平成27年度、小・中学校対象）において、以下の課題が明らかになった。

全国学力・学習状況調査の項目	本県の調査結果	本県の課題	取組の方向
国語や算数・数学、理科の勉強が好きと回答した児童生徒の割合	国語 小：58.4%、中：57.6% 算数・数学 小：64.1%、中：56.3% 理科 小：85.2%、中：62.5%	・小学校に比べて中学校の教科の学習への関心が低い。	・個に応じたきめ細かな指導の充実や、学習への関心を高めるための授業改善を図る。
学力調査の結果を教育活動の改善に活用した学校の割合	全国と比較すると、 小学校 -14% 中学校 -15.2%	・学力調査の結果等の活用が全国に比べ低い。	・基礎的・基本的な知識・技能（習得）を確実に身に付けさせる。
教科に関する調査の平均正答率の全国との差（%）	小：国A-3.4、B-2.4 ：算A-1.8、B+0.7 ：理-1.5 中：国A+0.6、B+0.5 ：数A+2.8、B+2.2 ：理+3.1	・算数・数学に比べ、国語が低い傾向がある。 ・小学校に比べ、中学校が高い傾向がある。	・自ら課題を解決できる、思考力・表現力・判断力を高める指導を工夫する。

■ 関連する施策の実施状況

○きめ細かな指導の継続実施

引き続き小学校第1学年・第2学年及び中学校第1学年で、少人数学級の実施を継続するとともに、市町村において、県が定める基準によらない弾力的な学級編制を可能とした。また、ティームティーチングや学習集団を分割して指導する少人数指導を、継続して実施している。

○学力の状況の把握と指導改善の方向性の提示

全国学力・学習状況調査の結果を詳細に分析して、本県における課題解決の方向を示した「県としての改善の指針」をまとめるとともに、市町村・学校が調査結果を独自に分析するための表計算プログラムと、その活用マニュアルを作成・配付するなどの支援を行った。

また、学力向上実践支援事業において、学力向上推進委員会を設置し、学識経験者、一般有識者の意見を反映させ、「学力・学習状況充実プラン」の内容の充実を図った。課題解決の具体例として、県の課題解決のための「授業アドバイスシート」を作成して、各小・中学校が自校の課題を解決するための例を示した。

さらに、全市町村から学校教育担当指導主事を集め、「結果分析プログラム」を活用した結果の分析方法についての研修や、課題解決のための研究協議を開催することで、小・中学校における結果の活用と授業改善を呼び掛けた。

○市町村及び学校の学力調査を活用した取組の普及啓発

「市町村や学校における学力向上に向けた取組」について調査研究をするため、平成 26 年度より、「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究」(26・27 年度)、「学力充実プラン推進事業」(26 年度～28 年度)を実施し、その成果を年度末に Web ページで配信した。また、教育事務所単位で、これらの取組がより効果的になるよう、研修会を 7 回開催した。研究成果の積極的な活用を呼び掛け、各地区における結果分析及び授業改善に向け支援を行った。

○教員の指導力向上

事業名	取組内容
教育課程研究集会	言語活動を効果的に活用した授業の工夫・改善を主なテーマに、県内の優れた実践を持ち寄り、よりよい指導の在り方を協議（県内の指導的立場にある小・中学校教員約 480 名、15 分科会開催）
新任教務主任研修（毎年度）	今日的な課題についての協議や研究協議を行い、現職研修や効果的な少人数指導等の在り方について研修している。

■ 取組の成果

○少人数学級の成果

少人数学級の成果について、教員の加配を実施した小学校 228 校、中学校 235 校に調査したところ、「個に応じたきめ細かい学習指導・生徒指導ができる」「基礎的・基本的な学力の定着・向上を図ることができる」「個別指導により、個々のつまずきに素早く対応できる」の 3 項目において、肯定的な回答をした学校の割合がほぼ 100%であった。一人一人の児童生徒の学習や生活状況をよりの確に把握することで、きめ細かな指導ができたことから、少人数学級の成果があったと考えられる。

○個に応じたきめ細かな指導の充実（少人数指導）

平成 27 年度も、本県の小・中学校の算数・数学においては、全国に比べ多くの学校でティーム・ティーチングが実施され(小 74.4% [全国 64.7%]、中 64.7% [全国 57%])、個に応じたきめ細かな指導が展開されている。

中学校の数学が、全国に比べ、下位層が少なく上位層が多い分布となるなどの傾向がみられた。小・中学校を通じた算数・数学における個に応じたきめ細かな指導が中学校数学の好結果の一因となっていると考える。

■ 課題

- 一律に学習集団の人数が少ないだけで学習成果が上がるものではなく、教科の特性や子どもたちの成長段階に適した授業形態を工夫するなど、指導方法を改善することによって学習成果が上がるものと認識しており、少人数学級と少人数指導を合わせて実施する「少人数教育」を総合的に進めていく必要がある。

- ・ 調査結果を活用したり、市町村や学校が学力向上に向けた取組を始めたりすることで、その成果がすぐに教科に関する調査の得点や学力の向上に目に見えて結び付くことは、まれである。実際には、全国との比較において、平成 27 年度の調査では、小学校が全国よりも低く、算数・数学に比べ国語が低い状況は続いている。継続した粘り強い取組が必要である。
- ・ 調査結果を活用した取組が増えてきてはいるが、例えば「学習の目標が示されている」「学習の振り返りを行っている」などのような、学校質問紙と児童生徒質問紙に共通した設問の肯定的な回答を比較すると、学校と児童生徒との間の意識に差が見られる場合も少なくない。学校や教員の取組の内容が児童生徒にしっかりと浸透するような指導改善が必要である。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 小学校第 1 学年・第 2 学年及び中学校第 1 学年での少人数学級の実施を継続するとともに、少人数指導の実施に必要な教員を引き続き配置していく。
- ・ 平成 28 年度も学力向上推進委員会を設置し、全国学力・学習状況調査の結果について独自に分析を続け、学識経験者や一般有識者の意見を参考にして、市町村教育委員会により有効な改善の方向性を示すとともに、県の教育施策を見直し、児童生徒一人一人の学力向上に資する取組を展開していく。
- ・ 「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究」、「学力充実プラン推進事業」の研究成果を分析し、より効果的な取組がなされるよう、県全体に普及啓発していく。
- ・ 平成 27 年度末に、義務教育問題研究協議会において作成したリーフレット「学校からの情報発信の在り方」（図表 1）を Web 配信した。この手引の活用を周知することで、地域と学校の連携の向上につなげていく。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 国の教職員定数改善を踏まえ、少人数学級の実施学年の拡大を含めて、少人数学級と少人数指導を両輪とした少人数教育をどのように推進していくか検討していく。
- ・ 本県の児童生徒が、興味関心を持って自ら進んで学習することができるよう、市町村や学校を支援していく。その中で、地域や家庭、大学や研究機関等と学校が一体となって学力向上を推進していく仕組みづくりを進めていく。
- ・ 教員の指導力向上のための研修や情報提供に努め、きめ細かな指導による基礎的・基本的な学力の定着を図っていく。
- ・ 小学校の英語科導入に向けて、研究実践校での成果を広く周知していく。

【図表1：リーフレット「学校からの情報発信の在り方」事例編】

事例9【家庭・地域向け】

Plan 子どもの学力や学習習慣を向上させたい

現状

- ・全校児童約500人の中規模の小学校で、住宅街の近くに位置している。
- ・教育に対して熱心な家庭が多く、授業の進度や子どもの学力への関心が高い。
- ・年々、本校Webページへのアクセス数が増えている。一日平均600件ほどある。

↓

計画

児童の学習状況や学習規律に関する情報を積極的に発信することで、児童の学力を向上するための取組を家庭と協力して行いたい。

Do 全国学力・学習状況調査の結果と考察を発信する

○ ブログ形式のWebページのカテゴリに「学力・学習状況調査」を設け、本校の児童の実態を示している。

【1 小学校の取組の詳細】

- ※ 全国学力・学習状況調査の『児童質問紙』について、全質問とその考察を掲載している。
- ※ 同様の内容を文書で配付している。
- ※ Webページには、普段の授業の様子や本校が大切にしている学習規律についての記事なども掲載し、子どもの学力や学習習慣が向上するよう取り組んでいる。

○ 文科省から提供された資料を利用し、本校児童の実態を、県や国と比較している。

- 客観的な考察となるよう、県や国と比較したり、他の質問と関連付けたりするように心掛けている。
- 学習意欲が向上するよう、良い面はしっかり褒めるようにしている。
- 学校として、今後どのような点に留意していくかを示すとともに、家庭での協力も依頼している。

児童質問紙結果

■ 5-2 国語の授業の内容はよく分かりますか
 全国・愛知の平均値と比較して、「どちらかと言えば当てはまらない」「当てはまらない」は大きな差異のない値を示していますが、「当てはまる」がやや少ない傾向が見られました。子どもたちに分かる授業を展開できるよう、力量の向上に努めます。

■ 5-3 読書は好きですか
 全国・愛知の平均値と比較して大きな差異はありませんが、読書に関する質問「17・18」では、やや読書量が少ない傾向が読み取れています（参照：児童質問紙結果6）。「読書好きが増える←読書量が増える」という好循環が生まれるような仕掛けを考えていきたいと思います。

Check 自分の子どもの学力や学習状況について、もっと知りたい

- ・学校評価アンケートに「自分の子どもの学力や学習状況について、もっと詳しく知りたい」という内容のコメントが、20件程度あった。
- ・授業の様子を楽しみにしている方が多く、記事掲載時にはアクセス数が増える。

↓

Act 家庭・地域と協力して子どもの学力や学習習慣を向上させたい

- ・全国学力・学習状況調査の結果と考察は、学年・学級懇談会やPTA役員との懇談会などで、直接説明する機会をもちたい。
- ・課題に対する取組を家庭・地域にも理解していただき、積極的に協力をお願いしたい。
- ・個々の子どもの実態については、個人面談の折に詳しく説明できるようにしたい。

家庭での学習を充実させ、子どもの学力や学習習慣を更に向上させたい。

（関係課室：財務施設課、義務教育課）

～ 私立中学校・高等学校における「学力の向上」の主な取組事例から ～

- 早朝学習、業後講習 【愛知高等学校・中学校】
- 保護者対象の授業参観、教員相互の授業参観・研究協議、授業アンケート 【愛知工業大学名電高等学校】
- 「土曜テスト」(全生徒対象)、指名補習(基礎力の補充 少人数で年5回) 【愛知工業大学附属中学校】
- 7限授業(機械科進学クラス)、基礎学力補習授業 【愛知産業大学工業高等学校】
- 7限授業(特進)、補習(特進+希望者)、学習合宿(1・2年特進+希望者) 【愛知みずほ大学瑞穂高等学校】
- 理数コース(2・3年)の数学と英語のグレード別授業 【桜花学園高等学校】
- 少人数指導、KIKUKA講座(2年5クラス8展開、3年5クラス8展開)、選択授業 【菊華高等学校】
- 少人数指導(中3英語科) 【金城学院中学校・高等学校】
- 少人数クラス編成(普通科アドバンス)e-learning教材の活用 【至学館高等学校】
- 少人数クラス編成(特進等)、業後の補習(商業科・機械科)、特別時間割による遅進指導 【享栄高等学校】
- 講座開設による進学・就職への対応強化 【啓明学館高等学校】
- 本人が目指す進路=目的に合わせた「目的別クラス」編成 【星槎名古屋中学校】
- 少人数教育(特進エクセレント)、理系・文系希望別に補習等の細分化 【大同大学大同高等学校】
- 少人数制・外国人講師による英会話授業(中学、高1・2年)、少人数制・英語グレード授業(高校2・3年) 【東海中学・高等学校】
- 補習等の実施、選択科目による少人数制 【東海学園高等学校】
- 中学校内容「ブリッジ学習」、eラーニング(1・2年生の一部)、少人数教育(1年英語コミュニケーションングリッシュ等) 【東邦高等学校】
- フレッシュマン合宿、基礎学力検定 【同朋高等学校】
- 毎週の確認テスト、進学講座・指名者補習、授業アンケート 【名古屋中学校・高等学校】
- 英語(Native English)1クラス2グループ習熟度別(中1～3年) 【名古屋国際中学校・高等学校】
- 高1(一貫課程)数学・英語を1クラス2分割 【名古屋女子大学中学校高等学校】
- 少人数で探究活動(「スーパーサイエンスラボ」「課題探究」) 【名城大学附属高等学校】

- 外国人講師による少人数英会話授業、数学少人数授業、被服製作・調理の少人数授業
【愛知啓成高等学校】
- 基礎学力テスト、e-learning を活用した特別指導、少人数授業・TT
【愛知黎明高等学校】
- 習熟度別授業（1年生数学Ⅰ、英語表現Ⅰ）
【栄徳高等学校】
- 少人数教育（普通科国・数・英、情報会計科・家政科・食物調理科3年生国語）等
【修文女子高等学校】
- 習熟度別クラス（2・3年生国・数・英）、少人数選択科目（2・3年生）
【聖カピタニオ女子高等学校】
- 朝の10分間学習（英数国）
【星城高等学校】
- チーム授業（「外国語」の一部で日本人・外国人教師、「情報」教員2人）
【清林館高等学校】
- 到達度別授業（高1～高3、数・英）、少人数選択科目（高2・3年）
【聖霊高等学校・中学校】
- 補習授業（成績不振者・週1回）
【滝中学校】
- 少人数教育（特進、一貫コース）、習熟度別授業（3年英語など）等
【中部大学第一高等学校】
- 数学、物理、英語で学力別少人数指導、課題探究にける大学教員との連携
【中部大学春日丘高等学校】
- 習熟度別クラス編成（英語）、少人数による補習や学習合宿
【中部大学春日丘中学校】
- 英数国講座（進学コース、隔週土曜日、外部講師）、映像授業（進学コース）
【愛知産業大学三河高等学校】
- 習熟度別2クラス（高1）、特別補習、家庭学習支援 Web 教材の提供
【愛知産業大学三河中学校・高等学校（中高一貫）】
- 外国人講師とのTT（英語表現、英語演習）、e-ラーニングの活用等
【安城学園高等学校】
- 習熟度別少人数授業（2・3年特進）
【岡崎学園高等学校】
- 30人以下授業（2・3年理科、1・2年芸術、2・3年社会）等
【岡崎城西高等学校】
- ほとんどの授業を30人以下で実施
【南山国際高等学校・中学校】
- 少人数授業（英数コース、中高一貫コースで教科、文理別授業の選択等）
【桜丘高等学校】
- 到達度別クラス編成（国数英）、少人数授業、TT、基礎学習（国数英）
【黄柳野高等学校】
- 情報科目「社会と情報」2クラス3展開
【豊川高等学校】
- 「くもん学習」（基礎学力定着）、動画教材「すらら」（補習、授業補助）、就職補習
【豊橋中央高等学校】

（愛知県私学協会とりまとめ 平成28年6月）

テーマ 8 「多様な学びを保障する学校づくり」

■ 背景(課題)

平成 26 年 6 月に、学識経験者、一般有識者、保護者、学校関係者等 18 名を構成員として設置した県立高等学校将来ビジョン検討会議において、10 年後を見据えた愛知県高等学校づくりを考えるに当たり、①社会のグローバル化にどう対応するか、②世界のものづくりの中心である愛知県でこういった人材を育てていくか、③少子高齢化社会における教育をどのように進めるか、の三つの視点から協議を重ね、その結果を五つのテーマに整理した。

- 1 グローバル社会で活躍できる人材の育成
- 2 キャリア教育と職業教育の一層の充実
- 3 魅力ある高等学校教育の基盤づくり
- 4 生徒のニーズを踏まえた様々なタイプの高等学校の配置
- 5 生徒が減少する地域における対応

なお、県民に広く意見を求めるために、検討会議で作成した中間まとめについてパブリック・コメントを実施し、最終的な基本計画をとりまとめた。

そして、本基本計画を推進するために、計画期間を第 1 期、第 2 期に分けて実施計画を策定することとした。

実施計画の区分	計 画 期 間
第 1 期実施計画	平成 27 年度から平成 31 年度まで
第 2 期実施計画	平成 32 年度から平成 36 年度まで

■ 関連する施策の実施状況

○県立高等学校教育推進実施計画の検討委員会の開催

中学校、高等学校の校長と教育委員会事務局による上記の検討委員会を、5 月から 12 月にかけて 6 回開催し、各県立高等学校の校長からの提言なども参考にしながら検討を重ねた。

■ 取組の成果

○県立高等学校教育推進実施計画の策定

平成 28 年 2 月に、「県立高等学校教育推進実施計画（第 1 期）」を策定した。

■ 課 題

実施計画に示した取組を着実に遂行していく必要がある。

■ 今後の方向性

- ・ 教育委員会と関係部局が協力し、更には家庭、地域や小・中学校、大学や産業界との密接な連携・協力の下に、全ての県立高等学校が期待される役割を果たすことができるよう、着手できることから順次取り組む。
- ・ 高大連携を実施している高等学校の割合が年々増えてきていることを踏まえ、今後も高大連携の推進を図っていく。

県立高等学校教育推進実施計画(第1期)の概要

項目	基本計画(平成27年3月)	第1期実施計画(平成28年2月)
グローバル社会で活躍できる人材の育成	<p>海外の文化や言語を学べるコースの設置</p> <p>わが国と関わりの深い近隣アジア諸国などの文化や言語を学べるコースを設置します。</p>	<p>◎ 国際教養科や国際理解コースを全県にバランスよく設置することを検討 (国際教養科新設) 刈谷北高校(国際理解コースを改編) (国際理解コース新設) 中村高校、一宮西高校、安城東高校</p>
	<p>海外交流の促進</p> <p>高校生の海外派遣や留学支援の事業を一層推進するとともに、海外の高校生を積極的に受け入れ、海外の文化に接する機会を広げます。</p>	<p>◎ 高校生の留学支援の拡充と近隣アジア地域からの高校生訪日団の積極的な受入を目指す</p> <p>◎ 工業科・商業科で開始した海外インターシップを、他の専門学科や総合学科にも拡大することを目指す</p>
	<p>国際ボランティア養成を通じたグローバル人材の育成</p> <p>東京オリンピック・パラリンピックやフットサル世界大会の開催に向け、高校生を将来の国際大会ボランティアに養成します。</p>	<p>◎ 平成29年度から3年間、「国際ボランティア養成講座」の開設を検討</p>
	<p>外国人の学びの場の整備</p> <p>外国人生徒等を対象とした入学者選抜の実施校の拡大と教育支援員の配置拡充に努めます。</p>	<p>◎ 外国人生徒等選抜の実施校を現行の4校から9校に拡大</p> <p>◎ 外国人生徒教育支援員の配置の一層の拡充</p>

項目	基本計画（平成27年3月）	第1期実施計画（平成28年2月）
キャリア教育と職業教育の一層の充実	<p>キャリア教育コーディネーターの配置</p> <p>インターンシップ、社会人講師の招へい、ボランティア活動などの学校の活動を円滑に実施するため、キャリア教育コーディネーターの配置を検討します。</p>	<p>◎ インターンシップやボランティア活動の受け入れ先の開拓や、社会人講師の活用を推進するキャリア教育コーディネーターを地域ごとに配置し、各学校のキャリア教育を支援</p>
	<p>ニーズを踏まえた学科改編等</p> <p>各職業学科において、時代のニーズを踏まえた魅力的な学科への改編を進めます。</p>	<p>◎ 産業構造の変化や科学技術の進展等に伴う社会のニーズの変化を踏まえ、各職業学科において学科改編等の実施を検討</p>
		<p>【主な学科改編等】</p> <p>工業科</p> <p>[平成29年度以降]</p> <p>★小牧工業高校：機械科の一部 →航空産業科 (航空・宇宙産業を担う技術・技能者の育成)</p> <p>★名南工業高校：情報技術科 →資源エネルギー工学科 (環境・資源・エネルギー問題に対応できる技術・技能者の育成)</p> <p>商業科</p> <p>[平成30年度、31年度]</p> <p>★総合学科への改編 緑丘商業高校（平成30年度）、 知立高校（平成31年度）</p> <p>[平成32年度以降]</p> <p>★高度な専門性を身に付けたり、地域の特色やニーズに対応するなど、各商業高校の特色化を進めるとともに、「商業高校」の名称についても検討</p>
	<p>実習用施設・設備の充実</p> <p>産業教育施設・設備の計画的な整備を図ります。</p>	<p>◎ 産業教育設備の基本方針を策定し、実習用設備の計画的な整備を目指す</p>

項目	基本計画（平成27年3月）	第1期実施計画（平成28年2月）
魅力ある高等学校教育の基盤づくり	<p>ICT機器などの教育環境の整備</p> <p>情報活用能力やプレゼンテーション能力を育むため、<u>授業で活用するICT設備の充実を図ります。</u></p>	<p>◎ 無線LANやタブレット端末などのICT教育環境の整備を目指す</p>
	<p>施設の改修等に併せて、現在は総合学科のみに整備されている<u>プレゼンテーションルーム</u>を各校に整備します。</p>	<p>◎ プレゼンテーションルームをすべての高等学校に整備することを目指し、施設の改修等に併せて順次整備</p>
	<p>老朽化対策の計画づくり</p> <p><u>全庁的な計画や国の動向を踏まえつつ、建物の長寿命化を含めた老朽化対策の計画を早期に作成していきます。</u></p>	<p>◎ 「県立学校施設の長寿命化計画」を策定し、老朽化対策に取り組む</p> <p>★ 計画の策定期限は平成32年度までとなっているが、できるだけ早期の策定に努めるとともに、一刻も早い改修が必要となっている建物については、計画の策定を待つことなく改修を実施することを検討</p> <p>★ 計画の策定に当たっては、老朽化対策のほか、学習環境の質的向上にも配慮し、アクティブ・ラーニングへの対応やトイレの洋式化など、県立高等学校施設に求められる機能、性能の確保を図るとともに、魅力ある高等学校づくりを推進するための施設の整備を目指す</p>

項目	基本計画（平成27年3月）	第1期実施計画（平成28年2月）
生徒のニーズを踏まえた様々なタイプの高等学校の配置	<p>総合学科の新たな設置</p> <p>既存の総合学科への通学が容易でない地域を中心に、新たな総合学科の設置を進めます。</p>	<p>◎〈総合学科への改編の検討〉（再掲） 平成30年度 緑丘商業高校（商業科）〔名古屋市守山区〕 平成31年度 知立高校（普通科・商業科）〔知立市〕</p> <p>◎ 平成31年度以降にさらに3地域程度での設置を目指す</p>
	<p>普通科コースの新設</p> <p>時代の変化や生徒・保護者、地域のニーズを踏まえ、必要に応じて既設コースの改廃や新たなコースの設置を検討します。また、コース設置校が、それぞれの地域において、特色ある教育活動とその成果、取得できる資格、卒業後の進路などについて発信する場を設けます。</p>	<p>◎ 「情報活用コース」については、一部の学校で廃止（犬山高校、幸田高校）もしくは、資格取得を目指して積極的に職業科目を取り入れた「情報ビジネスコース」に改編（守山高校、尾西高校、東浦高校、衣台高校、一色高校）</p> <p>◎ 教員に求められる資質を身に付けた人材を育成する「教育コース」新設の検討（半田東高校、豊橋南高校）</p> <p>◎ 医療・看護系の上級学校と連携した実践的、体験的な学習や「心」の教育を行う「医療・看護コース」新設の検討（長久手高校、豊田高校）</p> <p>◎ 保育士に求められる人間性、社会性等の資質を育成する「子ども発達コース」新設の検討（武豊高校）</p> <p>◎ 「美術コース」（東郷高校）、「スポーツコース」（豊橋西高校）、「創造表現コース」（名古屋西高校）新設の検討</p> <p>◎ 観光産業全般で活躍できる人材を育成する「観光ビジネスコース」新設の検討（福江高校）</p>

項目	基本計画（平成27年3月）	第1期実施計画（平成28年2月）
生徒のニーズを踏まえた様々なタイプの高等学校の配置	<p>昼間定時制や全日制の単位制高校の設置</p> <p>特別な事情をもつ生徒の学習ニーズに応じていくため、全県の県立高等学校の配置を考える中で、<u>興味・関心に応じて科目を選択し、自分のペースに合わせて学習できる昼間定時制や全日制の単位制高校の設置を検討します。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ ステップアップハイスクール（複数部制単位制の定時制高校）の設置（愛知工業高校校地に平成29年度開校） ◎ 御津高校に昼間定時制課程併設の検討 ◎ 地域のバランスを考慮し、3校程度を全日制単位制高校に改編することを検討
生徒が減少する地域における対応	<p>東三河地区の魅力ある教育内容をもつ学校への改編と学校の統合</p> <p>魅力ある教育内容をもつ学校への改編等を進めるとともに、既存の連携型中高一貫教育における交流活動の一層の充実を図ります。また、各学校の学級数の縮減を図りつつ、山間地域等の教育に配慮するなど地域の実情を踏まえて、校舎（分校）化や統合も含め、将来的な学校配置の構想を検討します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 魅力ある学科・コース等設置の検討（教育コース、観光ビジネスコースなど） ◎ 福江高校と地域の中学校間で連携型中高一貫教育実施の検討 ◎ 新城東高校（普通科）と新城高校（農業科、商業科、家庭科）の2校を統合

（関係課室：高等学校教育課）

～ 私立中学校・高等学校における「多様な学びを保障する学校づくり」の主な取組事例から ～

- 愛知学院大学の講座受講、高大連携事業（施設見学、学食体験等）、早朝参禅会、各種講座
【愛知中学校・高等学校】
- 先端科学技術入門、サイエンスラボ、Meiden Labo in AIT、愛工大による課題研究特別指導等
【愛知工業大学名電高等学校】
- 愛知工業大学の教授による理科実験教室（サイエンスラボ）
【愛知工業大学附属中学校】
- 愛知産業大学履修科目の出前授業（単位認定）
【愛知産業大学工業高等学校】
- 高大連携プログラム（愛知みずほ大学、同短期大学部）による大学・短大の講義体験（単位認定）等
【愛知みずほ大学瑞穂高等学校】
- 文系・理数系大学、国公立大学、短大・専門・就職等生徒のニーズに合ったコース設定
【桜花学園高等学校】
- 毎朝10分間一斉読書、高大連携（名古屋産業大学・名古屋経営短期大学の教員による授業実施）
【菊華高等学校】
- 高等学校における大学からの出前授業、高大接続連携授業（高3の大学単位先取）等
【金城学院中学校・高等学校】
- 総合制カリキュラム、Wスクール、土曜セミナー、タウンサークル等
【享栄高等学校】
- 連携大学による出張授業、大学での体験授業
【啓明学館高等学校】
- 3課程6コースによる、生徒の多様なニーズに対応した学習環境づくり
【至学館高等学校】
- 習熟度別クラス編成、ゼミ形式の土曜授業、タブレットの活用等
【星槎名古屋中学校】
- 高大連携教育
【大同大学大同高等学校】
- 土曜公開講座「サタデープログラム」、研究&仕事紹介講座（高1）、教育懇談会（中高教員）
【東海中学・高等学校】
- コース別クラスの設置
【東海学園高等学校】
- 愛知大学との教育提携、愛知東邦大学での「大学模擬授業」、成安造形大学との連携授業
【東邦高等学校】
- 卒業研究ゼミナール、同朋セミナー、同朋オープンフォーラム
【同朋高等学校】
- 1年間留学制度（高校）、立命館大と高大連携プログラム（高3）等
【名古屋中学校・高等学校】
- 高大連携講座（系列大学教授の講座）
【名古屋国際中学校・高等学校】
- 名古屋女子大の先生による体験学習（高校）、高校の学習内容の一部先取り（中）
【名古屋女子大学中学校高等学校】
- 南山大学土曜セミナー（女子部高1）、南山大学人類学博物館へ行こう（女子部中1）
【南山高等学校・中学校】
- 名城大学理工学部、農学部、薬学部、総合学術研究所の教授による、先端研究についての講義等
【名城大学附属高等学校】

- 愛知文教女子短期大学と連携した講義（商業科、生活文化科） 【愛知啓成高等学校】
- 学校づくりフォーラム、大学教授を招いたオープン講座 【愛知黎明高等学校】
- 大学体験プログラム・講義体験プログラム（名古屋学院大、愛知東邦大） 【栄徳高等学校】
- 保育実習、地域貢献活動、地元企業との共同企画等 【修文女子高等学校】
- 環境問題への活動「Blue Earth Project」での節電キャンペーン、エコイベント等
【聖カピタニオ女子高等学校】
- 愛知工業大学との教育交流、北海道情報大学との連携授業 【清林館高等学校】
- 南山大学生による中学生向けチューター学習 【聖霊高等学校・中学校】
- 多様な学習講座・教養講座（年間7・8回土曜日） 【滝中学校】
- 中部大学との連携による出前授業や出前実験、入学前教育（3年9月以降）等
【中部大学第一高等学校】
- 進路目標に応じた4コース、多くの選択科目の設定 【中部大学春日丘高等学校】
- SGHの学習活動を通じた大学教員との連携（中高大連携） 【中部大学春日丘中学校】
- 三河ものづくり学（愛知産業大学との連携・大学講義体験）等 【愛知産業大学三河高等学校】
- 縦割り団活動による学校行事 【愛知産業大学三河中学校・高等学校（中高一貫）】
- 進路目標に応じたクラス編成、タブレットによるICT教育、創作ミュージカル等 【安城学園高等学校】
- 土曜講座（人間教養コース） 【岡崎学園高等学校】
- 進路希望に沿ったコース制、愛工大大学開講講座への参加等 【岡崎城西高等学校】
- 南山大学総合政策学部の授業を受講（高3選択） 【南山国際高等学校・中学校】
- 国家間格差・貧困をテーマとした1年総合等（中高一貫コース）等 【桜丘高等学校】
- 社会とつながる、をテーマとした6チームに分かれた授業展開、愛知産業大学との高大連携等
【黄柳野高等学校】
- 土曜講座（地域、PTAによる開講）、探究選択科目（総合進学コース） 【豊川高等学校】
- 高大連携への提携活動、就職希望者向け・大学進学希望者向け出張講座等 【豊橋中央高等学校】

（愛知県私学協会とりまとめ 平成28年6月）

テーマ9 「特別支援教育の充実」

■ 背景(課題)

特別支援学校の規模の過大化による教室不足や長時間通学の問題、子どもの障害の重度・重複化や多様化への対応、小・中学校や高等学校等に在籍する発達障害の可能性のある子どもへの適切な支援・指導、将来自立した社会生活を営むための就労支援の拡充など、特別支援教育が果たす役割が一層重要となっている。

また、平成28年4月より障害者差別解消法が施行されることを踏まえ、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システム（可能な限り障害のある幼児児童生徒が障害のない幼児児童生徒とともに教育が受けられるシステム）を構築していくことが求められている。

○特別支援学校の過大化による教室不足

特に、知的障害特別支援学校において、児童生徒数がこの10年で約1.4倍に増加。教室が不足し、特別教室を普通教室に転用するなどして授業を行っている（図表1）。

【図表1：知的障害特別支援学校の不足教室数（平成27年度）】

学校名	普通教室数	学級数	不足教室数
みあい	35	44	9
一宮東	52	63	11
半田	59	79	20
春日台	56	80	24
豊川	55	59	4
安城	63	77	14
いなざわ	46	54	8
佐織	43	45	2
三好	61	70	9

○スクールバスによる長時間通学

肢体不自由特別支援学校のスクールバスの平均運行時間は1時間を大きく超えており、体調面への大きな負担となっている（図表2）。

【図表2：肢体不自由特別支援学校スクールバス利用状況（平成27年5月1日現在）】

区分	名古屋	港	豊橋	岡崎	一宮	ひいらぎ	小牧
バス利用者数(人)	37	88	65	74	75	78	67
通学者数に占める割合(%)	(24.5)	(40.7)	(43.6)	(54.8)	(51.4)	(53.4)	(51.5)
バス台数(台)	3	5	3	5	4	4	4
平均運行時間：片道(分)	80.7	72.0	88.3	78.0	85.0	72.5	82.5
通学60分以上児童生徒数(人)	8	36	19	36	24	22	16
バス利用者数に占める割合(%)	(21.6)	(40.9)	(29.2)	(48.6)	(32.0)	(28.2)	(23.9)

○特別支援学校卒業生の就職率

県立特別支援学校高等部等の卒業生の就職率は、以前は45%程度であったが、近年は40%を下回っている。特に、知的障害特別支援学校においては、急増している高等部生徒の就職率の向上と、職場定着を図ることが、大きな課題となっている（図表3）。

【図表3：県立特別支援学校高等部等卒業生の就職率】

	H19	H24	H25	H26	H27
就職率(%)	45.1	39.6	38.1	36.7	39.9

○小・中学校、高等学校における特別な支援を必要とする児童生徒の増加

小・中学校における特別支援学級や通級による指導の対象となる児童生徒数は、年々増加している（図表4）。

【図表4：小・中学校の特別支援学級、通級指導の対象者数】

区分	23年度	25年度	27年度
特別支援学級在籍	7,925	8,639	9,615
通級指導対象	2,240	3,318	4,096

■ 関連する施策の実施状況

○特別支援学校の整備

教室不足に対応するため、県単独、又は市町村と連携して、特別支援学校の整備を進めており、平成27年4月の豊橋市立くすのき特別支援学校の開校により、豊川特別支援学校の教室不足が大幅に緩和された（34室→4室）。

【平成27年4月開校】

豊橋市立くすのき特別支援学校（知的障害）
名古屋市立南養護学校分校（知的障害）

【今後の予定】

県立知多地区新設特別支援学校（知的障害）（平成30年度）
刈谷市立特別支援学校（肢体不自由）（平成30年度）
県立尾張北東地区新設特別支援学校（知的障害）（平成31年度）

○長時間通学の解消

肢体不自由特別支援学校3校（豊橋、一宮、小牧）に、各1台ずつリフト付きスクールバスを増車し、長時間通学の緩和を図った。（【例】一宮特別支援学校・通学時間60分以上の児童生徒の割合：32%→12%）。

○就職率の向上

平成27年度から、就労支援に専門で取り組む「就労アドバイザー」2名を、拠点校となる高等特別支援学校2校に配置した。

○一人一人の教育的ニーズに応じた教育の推進

地域の教育資源（幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校など）を組み合わせることにより、子ども一人一人の教育的ニーズに応じた教育を実現する取組（肢体不自由児スクールクラスターモデル事業）を行った。（図表5）

【図表5：肢体不自由児スクールクラスターモデル事業（イメージ）】



○幼稚園、小・中学校、高等学校における支援・指導体制づくり

小・中学校に障害種別の特別支援学級を設置して、一人一人の実態に応じた特別な教育課程を編成した(図表6)。通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒に対する指導を行うための、通級による指導教員を配置した。

また、管理職や特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修や、関係機関のネットワークづくりのための特別支援教育連携協議会を開催した。

【図表6：特別支援学級 障害種別設置学級数
(平成27年5月1日現在)】

障害種別	小学校	中学校	合計
知的障害	886	388	1,274
肢体不自由	89	20	109
病弱・身体虚弱	43	12	55
弱視	16	3	19
難聴	14	7	21
言語障害	11	1	12
自閉症・情緒障害	894	371	1,265
合計	1,953	802	2,755

■ 取組の成果

○教室不足の緩和

半田特別支援学校及び春日台特別支援学校の教室不足を緩和するために、平成28年度には学校の新設に向け、知多地区では建設工事、尾張北東地区では実施設計を行うこととなった。

○就職率の向上

就労アドバイザーの配置により、企業や業種団体との連携を深めることができ、就職率の向上が図られた(36.7%→39.9%)。また、実習先となる企業についても、従来は少数であった業種(小売業、清掃業、配送業など)を開拓できた。

■ 課題

○知的障害特別支援学校の教室不足は依然として喫緊の課題

知的障害特別支援学校における教室不足に引き続き対応していくため、特に解消策に着手していない安城特別支援学校及び三好特別支援学校について具体策を検討する。併せて、県内にバランスよく複数の特別支援学校を配置することについても検討していく必要がある。

○肢体不自由特別支援学校の長時間通学の解消

スクールバスの更なる増車(更新を含む)を検討する必要がある。

○就職率の向上と職域の拡大

特別支援学校高等部の生徒の就職率は40%の手前で横ばいの状況が続いており、就職先も製造業に偏りが見られることから、生徒が希望する進路を実現できるように、就職先の開拓や職域の拡大などに努める必要がある。

○幼稚園・小・中学校・高等学校の教育支援体制、人的配置、施設整備の充実

障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した教育支援が強く求められていることから、特別支援教育コーディネーターや担当教員の資質向上、個別

の教育支援計画の活用等をより一層図っていく必要がある。

特に、個別の教育支援計画の作成率は、県の独自調査で、通常学級の児童生徒で 51.4%、通級指導の児童生徒で 72.8%と低水準にとどまっており、保護者の理解を得つつ、作成率の向上を図る必要がある。

また、小・中学校において、発達障害を含む障害のある児童生徒数が増加していることから、特別支援学級の設置、通級による指導担当教員・特別支援教育支援員等の人的配置の充実、施設等の環境整備が喫緊の課題である。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 半田特別支援学校及び春日台特別支援学校の教室不足を緩和するため、新設校の整備を進め、平成 30 年度（知多地区）、平成 31 年度（尾張北東地区）の開校を目指す。
- ・ 緊急性の高い学校から順次スクールバスを増車する。（平成 28 年度 2 台予定）
- ・ 生徒の実態に応じた特別支援学級を設置できるように、平成 28 年度から中学校の特別支援学級の新設基準を改善する（一人から新設可能）。
- ・ 「就労アドバイザー」を、引き続き拠点となる高等特別支援学校 2 校に 1 名ずつ配置し、関係機関との連携の一層の強化を図る。
- ・ 平成 28 年度から、知的障害特別支援学校の 2 校（いなざわ、豊川）に職業コースを設置したが、今後順次知的障害特別支援学校への設置を拡大する。
- ・ 特別支援教育コーディネーターや担当教員等を対象とした研修の充実、発達障害等のある児童生徒に対する指導事例集の活用などにより、教員の指導力向上を図る。
- ・ 各学校の個別の教育支援計画等の作成・引継ぎ率について実態把握を行うとともに、教育支援リーフレットなどを活用して、向上を図る（図表 7）。



【図表 7：教育支援リーフレット】

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 平成 26 年 3 月に策定した「愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）」に基づく取組を着実に推進していく。
- ・ 障害のある幼児児童生徒が十分な支援を受けるための合理的配慮に向けた人的配置や環境整備の充実について検討していく。

（関係課室：特別支援教育課）

テーマ 10 「日本語指導が必要な子どもたちへの支援」

■ 背景(課題)

愛知県内の公立小・中学校には、日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人児童生徒が多く在籍しており（図表1）、全国で最多となっている。一人一人の日本語能力の差が大きく、日本語が全く分からない児童生徒も多い。また、一部の県立高等学校においても日本語の指導を必要とする生徒が増加しており（図表2）、このような学校に対して外国人生徒教育支援員を配置し、外国人生徒の学習活動や学校生活等を支援する必要がある。

外国人の就学について

外国人の子女には就学義務はないが、我が国の公立学校において義務教育を受けることを希望する場合には、【国際人権規約】において全て受け入れることとしている。このため、学齢相当の外国人子女の保護者に対して就学について案内し、就学の機会を逸することのないようにしている。また、外国人児童・生徒が入学した場合には、授業料不徴収、教科書の無償給与、就学援助措置など、日本人と同様に取扱われる。

【図表1：小・中学校 日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況】

		平成19年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度
小学校	学校数	420校	448校	448校	422校	445校
	児童数	3,853人	4,372人	4,081人	4,072人	4,379人
中学校	学校数	191校	203校	213校	199校	225校
	生徒数	1,083人	1,366人	1,427人	1,613人	1,769人
児童生徒数合計		4,936人	5,738人	5,508人	5,685人	6,148人
全国児童生徒数合計		24,120人	27,080人	26,850人	24,712人	26,693人

【図表2：県立高校 日本語指導が必要な外国人生徒数（各年度の11月現在）】

		平成19年度	平成20年度	平成22年度	平成24年度	平成26年度
学校数		16校	17校	13校	21校	24校
生徒数	全日制	23人	31人	42人	54人	49人
	定時制	38人	38人	42人	103人	141人
	通信制	0人	0人	0人	0人	0人
生徒数合計		61人	69人	84人	157人	190人

■ 関連する施策の実施状況

○外国人児童生徒教育推進事業

小・中学校に通う日本語指導が必要な外国人児童生徒を支援するために、以下の言語対応相談員（語学相談員）を配置した（図表3）。

【図表3：語学相談員の配置状況（平成27年度）】

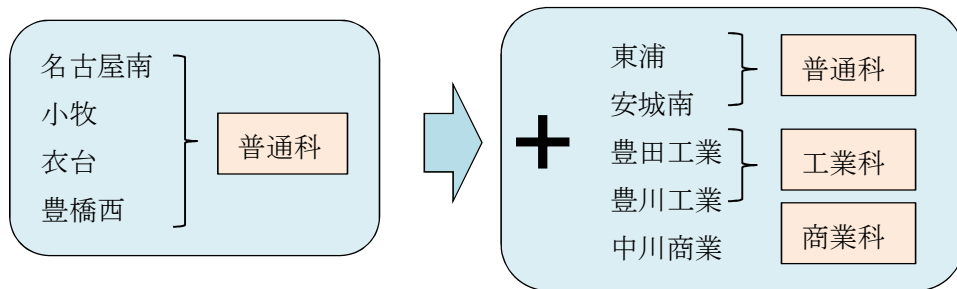
言語	配置人員	配置事務所	主な支援内容	訪問校数
ポルトガル語	4	尾張、海部、 知多、西三河	日本語指導 母語指導 教育相談 保護者会通訳 連絡文書翻訳 等	小学校 2,195回
スペイン語	5	尾張、知多、 東三河、西三河(2)		中学校 848回
フィリピン語	2	尾張・海部・知多、 東三河・西三河		計 3,043回 <延べ校数>

○日本語教育適応学級担当教員の配置

外国人児童生徒の多い小・中学校を中心に日本語指導を行う加配教員を配置し、指導体制の充実を図った。「国際教室」「日本語教室」等の日本語教育適応学級を設け、外国人児童生徒の指導を進めている。

・平成27年度 415人（※名古屋市を含む 前年度比+53人）

○外国人生徒及び中国帰国生徒等にかかる入学者選抜の実施校を追加



【平成27年度の実施校4校】

【平成28年度の実施校9校】

○外国人生徒教育支援員設置要綱に基づき、日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いていない外国人生徒（外国人に限定されない）が在学する県立高校に支援員を配置

言語	支援員数※1	支援生徒数	主な支援内容
ポルトガル語	15	92	<ul style="list-style-type: none"> ・取り出し授業における支援 ・授業後（定時制は授業前）等の自主学習の支援 ・教科担任との連携 ・合格者説明会、入学式、保護者会等における通訳 ・学校生活におけるさまざまな支援
フィリピン語	20	73	
中国語	14	45	
スペイン語	6	22	
その他※2	6	13	

※1 延べ数 1校に同じ言語で2名が支援する場合、また1人が2校以上で支援する場合もある。

※2 インドネシア語 韓国語 ウルドゥ語

○「外国人生徒等による多文化共生日本語スピーチコンテスト」を開催

外国人児童生徒等が自分の思いや考えを日本語で伝えようとする意識の高揚や、多文化共生に対する理解の促進を図るために、スピーチコンテストを開催した。応募資格は、母語が日本語以外であり、小学4年生から中学3年生までに在籍するか、その同年齢の者とした。

○「あいち外国人の日本語教育推進会議」を開催

行政、学識者、学校関係者やNPO、経済団体、企業を構成員として、本県における外国人の日本語教育を取り巻く状況の把握や課題解決に向けた意見交換等を行った。この会議での提言をいかして、この地域における外国人の日本語教育の推進を図っている。

■ 取組の成果

- ・ 小・中学校においては、「語学相談員の訪問により、児童生徒やその保護者と教員との意思疎通が円滑になった」「母語による生活適応相談で、児童生徒の不安を減少させることができた」「日本語教育適応学級での指導により、外国人児童生徒の基礎学力が向上した」「外国人児童生徒が円滑に学校生活を送ることができるようになり、回りの児童生徒が日々の教育活動の中で、異文化に対する理解を深める機会を持てるようになった」との声が寄せられた。
- ・ 高等学校においても、「通訳だけでなく個別学習の援助により外国人生徒の基礎学力の定着につながった」「外国人生徒が意欲的に学習に取り組み、国語や地理歴史などの日本語力が問われる教科以外は、日本人生徒と比べても遜色ない学習成績を収めた」「外国人生徒が円滑に学校生活を送ることができるようになり、回りの生徒が日々の教育活動の中で、異文化に対する理解を深める機会を持てるようになった」「語句の単純な翻訳だけでなく、支援員の体験を交えた指導が、生徒の日本文化の理解に役立った」「学校と保護者の意思疎通を図ることができ、生徒だけでなく、保護者にも大きな安心感を与えた」「通訳としての役割と並行して、日本語能力を伸ばす指導を行うことにより、直接支援を受けている科目以外の学習や学校生活の様々な面で大変効果があった」「外国人生徒の学習面だけでなく、精神面のサポートとなった」などの声が寄せられている。

■ 課題

- ・ 日本語指導が必要な児童生徒は、多言語化、散在化しており、多くの学校で日本語教育適応学級担当教員や支援員の拡充が強く求められる。
- ・ 近年、フィリピン語を母国語とする外国人児童生徒が増え、現在配置している言語別の語学相談員とのバランスが悪くなっている。
- ・ 支援を必要とする外国人児童生徒の人数にかかわらず、日本語教育適応学級を必要としている学校は多く、配置基準の対象児童数の見直しや運用の弾力化が必要である。
- ・ 支援員の確保は各校に任されており、多言語化に対応できる支援員の確保が難しい。

■ 今後の方向性

〈短期的に取り組むこと〉

- ・ 学校へ日本語指導が必要な子どもたちを円滑に受け入れるため、NPOと連携して児童生徒の日本語初期指導プログラムを作成し、その活用について市町村教育委員会を通じて学校に働きかける。
- ・ 増加する外国人児童生徒を指導する体制を充実するため、人的配置の拡大、弾力的運用ができるよう体制・制度の見直し等を図るとともに、日本語指導に関わる教員の資質向上に努める。
- ・ 地域社会全体で外国人の子どもたちの日本語習得促進と、地域での居場所づくりを進めるため、平成20年度に造成した「日本語学習支援基金」を再造成し、平成28年度から32年度までの5年間で日本語教室や外国人学校への支援等を行う。
- ・ 平成29年度からの外国人生徒等選抜の学力検査の方法を外国人生徒等に配慮したもの（問題文にルビを振る）に見直す。

〈長期的に取り組むこと〉

- ・ 外国籍の子ども等、外国につながりを持つ子どもたちが、地域社会で自立し、安心して生活していけるようにするため、日本語学習支援の充実を図っていく。
- ・ 現在、独自に語学相談員を配置していない市町村に対して、優先的に語学相談員の巡回をしている。全ての市町村で語学相談員が配置されるよう要請していき、支援を必要とする外国人児童生徒が多く在籍する学校へ支援できる体制を構築する。
- ・ 外国人児童生徒の日本語指導に関わる諸機関の連携を図り、支援を必要とする様々な言語に対応できる支援員の安定した確保のための仕組みをつくる。

（関係課室：県民生活部多文化共生推進室、財務施設課、高等学校教育課、義務教育課）

■ 効果指標の達成状況

指標：全国学力・学習状況調査で「学習意欲」に関する項目に肯定的に答えた児童生徒数の割合（小・中学校）

目標：全ての項目で全国平均を上回る。（毎年度）

【平成 27 年度の状況】

- ◆ 小学校では、全ての質問で全国に及ばなかったが、「家庭での学習時間」と「国語の授業」に関する質問は、平成 26 年度調査よりも肯定的な回答の割合が高くなっている。
- ◆ 中学校では、「家庭での学習時間」と「数学の授業」に関する質問が、全国平均を上回った。

※学力・学習状況充実プランで示した方策が、各小・中学校で実行できるよう、今後も支援を続けていく。

■ 全国学力・学習状況調査（文部科学省）の結果

小 学 校		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日あたり1時間以上勉強していますか。	本県	56.2%	—	54.0%	56.6%	56.0%	56.2%
	全国	58.2%	—	59.5%	63.2%	62.0%	62.7%
学校で好きな授業がありますか。	本県	93.3%	—	—	—	—	—
	全国	94.0%	—	—	—	—	—
国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしていますか。	本県	58.1%	—	59.7%	57.4%	58.9%	61.7%
	全国	60.1%	—	61.3%	59.4%	61.4%	65.2%
算数の授業で問題を解くとき、もっと簡単に解く方法がないか考えますか。	本県	○79.8%	—	○79.3%	79.6%	79.1%	78.1%
	全国	78.9%	—	79.1%	79.7%	79.4%	79.1%

中 学 校		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日あたり1時間以上勉強していますか。	本県	○70.3%	—	○70.8%	○71.8%	○71.2%	○72.3%
	全国	66.2%	—	66.4%	68.6%	67.9%	69%
学校で好きな授業がありますか。	本県	○80.7%	—	—	—	—	—
	全国	80.3%	—	—	—	—	—
国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり、書いたりしていますか。	本県	43.2%	—	47.3%	48.5%	51.3%	52.6%
	全国	45.8%	—	50.4%	52.2%	56.1%	59.2%
数学の授業で問題を解くとき、もっと簡単に解く方法がないか考えますか。	本県	○65.5%	—	○67.1%	○67.3%	○68.4%	○67.9%
	全国	64.9%	—	66.3%	66.9%	67.4%	67.5%

※ ○は、目標を達成している項目である。

※ 23 年度は東日本大震災の影響により「全国学力・学習状況調査」は見送りとなった。

【参考】

■全国学力・学習状況調査（文部科学省）の結果

小 学 校		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国語の勉強は好きですか。	本県	60.2%	—	61.5%	55.7%	57.3%	58.4%
	全国	62.1%	—	63.0%	57.9%	59.2%	61.1%
算数の勉強は好きですか。	本県	63.6%	—	63.6%	65.4%	64.3%	64.1%
	全国	63.8%	—	64.9%	66.2%	66.1%	66.6%
英語の学習は好きですか。	本県	—	—	—	74.6%	—	—
	全国	—	—	—	76.2%	—	—

中 学 校		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国語の勉強は好きですか。	本県	56.8%	—	56.6%	55.4%	56.1%	57.6%
	全国	57.2%	—	58.6%	57.7%	58.2%	60.5%
数学の勉強は好きですか。	本県	53.1%	—	51.4%	55.9%	57.1%	56.3%
	全国	53.3%	—	52.1%	55.5%	56.6%	56.0%
英語の学習は好きですか。	本県	—	—	—	50.9%	—	—
	全国	—	—	—	53.0%	—	—

指標：高大連携を実施している高等学校の割合

目標：50% (27年度)

【平成27年度の状況】

◆前年度に引き続き、目標を達成した。

※今後も、「高大連携マッチングサイト」を活用しつつ、キャリア教育や理数教育など様々な場面で、大学等の専門的な学びを通じた学習意欲の向上に取り組んでいく。

■本県独自の調査結果

年 度	21年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実施率	19.2%	42.7%	—	○74.8%	○76.2%	○75.7%

※ ○は、目標を達成している項目である。

